

令和5年第2回区議会定例会提出予定案件

一 議 案

- 1 令和5年度東京都板橋区一般会計補正予算(第3号)
- 2 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
(東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、育児を行う職員の深夜勤務の制限及び介護休暇に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする。)
- 3 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
(東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、職員及び非常勤職員の育児休業の取得要件等に係る規定を改める。)
- 4 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
(東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、扶養手当の対象となる扶養親族に係る規定等を改める。)
- 5 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
(東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、旅費の支給の対象となる扶養親族及び遺族に係る規定を改める。)
- 6 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
(東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、職員が死亡した場合に退職手当を支給する遺族の範囲に係る規定等を改める。)
- 7 東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例の一部を改正する条例
(民事訴訟法の改正に伴い、所要の規定整備をする。)
- 8 東京都板橋区特別区税条例の一部を改正する条例
(地方税法等の改正に伴い、森林環境税の賦課、徴収等に係る規定を加え、軽自動車税の環境性能割及び種別割の税率等に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をす

る。)

9 東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例

(建築物の容積率の特例認定申請手数料等を定め、マンション管理計画認定更新手数料等を削る等するほか、所要の規定整備をする。)

10 東京都板橋区保育所等の保育費用に関する条例の一部を改正する条例

(多子世帯の保育費用の負担軽減措置を拡充するほか、所要の規定整備をする。)

11 東京都板橋区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(こども家庭庁の設置による厚生省令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

12 東京都板橋区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(こども家庭庁の設置による厚生労働省令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

13 東京都板橋区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(こども家庭庁の設置による厚生労働省令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

14 東京都板橋区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(こども家庭庁の設置による厚生労働省令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

15 東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(こども家庭庁の設置による内閣府令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

16 東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例

(こども家庭庁の設置による厚生省令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

- 17 自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例の一部を改正する条例
(区営駐車場の当日利用等を廃止し、定期利用に係る金額についての計算方法を改めるほか、所要の規定整備をする。)
- 18 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
(東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、育児を行う幼稚園教育職員の深夜勤務の制限及び介護休暇に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする。)
- 19 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
(東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、扶養手当の対象となる扶養親族に係る規定を改める。)
- 20 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事請負契約
(瀧島・マサル建設共同企業体、12億9,690万円
契約金額の予定価格に対する割合99.99%、工期:令和6年9月30日まで)
- 21 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約
(株式会社新分電気商会、3億5,805万円
落札率89.73%、工期:令和7年3月14日まで)
- 22 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事請負契約
(株式会社木村工業、2億1,538万円
落札率93.02%、工期:令和7年3月14日まで)
- 23 板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事請負契約
(株式会社ノエマエンジニアリング、4億2,900万円
落札率93.88%、工期:令和8年2月27日まで)

24 板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事請負契約

(山生建設株式会社、1億9,910万円)

落札率88.33%、工期：令和6年5月31日まで)

25 普通財産の減額貸付について

(社会福祉法人奉優会に対して、認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所等の敷地として使用するための土地を減額して貸し付ける。)

26 保育園における児童の受傷事故に伴う損害賠償の和解について

(区立保育園に通園していた児童が、当該保育園の園庭において転倒し受傷した事故に伴う損害について損害賠償の額を決定し、和解する。133万9,385円)

二 諮 問

1 審査請求に関する諮問について

(放置自転車の撤去等に要した費用の徴収処分に係る審査請求について、議会に諮問する。)

令和5年度補正予算（第3号）概要

1 今回の補正の基本的な考え方

- (1)エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う区民生活及び区内事業者の支援に要する経費
- (2)緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費
- (3)国庫支出金返還金

2 一般会計（第3号）

(1)歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	主な財源	
12 分担金及び負担金	2,775,459	△ 159,258	2,616,201	私立保育所保育料自己負担金	△ 120,488
				区立保育所保育料自己負担金	△ 38,770
15 都支出金	24,720,930	1,024,680	25,745,610	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	788,744
				保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	175,795
18 繰入金	1,443,545	1,125,180	2,568,725	財政調整基金繰入金	1,125,180
20 諸収入	3,049,515	△ 1,602	3,047,913	特別支援学校賄収入	△ 1,602
歳入合計	244,004,000	1,989,000	245,993,000		

(2)歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名	
3 福祉費	140,395,725	533,876	140,929,601	国庫支出金返還金	474,778
				保育所等利用多子世帯負担軽減事業	51,608
				東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費	7,490
5 資源環境費	9,620,628	2,665	9,623,293	地球温暖化防止経費	2,665
6 産業経済費	3,286,961	502,453	3,789,414	商工業振興経費	502,453
7 土木費	21,530,192	20,000	21,550,192	交通安全啓発経費	20,000
8 教育費	29,759,576	930,006	30,689,582	学校給食費無償化経費	904,000
				私立幼稚園等利用多子世帯負担軽減事業	15,302
				(幼稚園費)事務諸経費	10,464
歳出合計	244,004,000	1,989,000	245,993,000		

※参考

	2号補正後残高	3号補正	3号補正後残高
財政調整基金	27,565,229	△ 1,125,180	26,440,049

令和5年度補正予算（第3号）事項別一覧

No.	款	事業名 【予算事業名】	事業内容	所管	補正額 (特定財源)
1.エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う区民生活及び区内事業者の支援に要する経費					1,409,118 (781,790)
1	資源環境費	いたばし環境アクションポイント事業 【地球温暖化防止対策】	いたばし環境アクションポイント事業に参加登録し、エネルギー（電気又はガス）使用量削減を達成した家庭のうち、省エネ家電（エアコン・冷蔵庫・給湯器・LED照明）を設置した者に対して追加付与するポイント（区内商品券またはいたばしPayに交換可）を倍増する。 1,000世帯×追加2,500ポイント、当初事業予算額：14,336千円	環境政策課	2,665 (2,665)
2	産業経済費	「いたばしpay」ポイント還元の拡充 【キャッシュレス決済推進事業】	令和5年度に予定されている「いたばしpay」利用者に対するポイント還元事業のパーセンテージを増加し、地域経済活性化とキャッシュレス決済のさらなる推進を図る。	産業振興課	172,853 (172,853)
3	産業経済費	プレミアム商品券の発行 【プレミアム商品券発行助成】	物価高騰の影響を受けた生活者に対して、プレミアムの付いた商品券（20%）を10万冊（総額12億円）発行し、消費を下支えする取り組みにより生活者支援を図る。	産業振興課	296,000 (296,000)
4	産業経済費	公衆浴場燃料費助成 【公衆浴場支援】	燃料費及び電気料金の高騰等を踏まえ、区内の公衆浴場の営業に必要な燃料費等の一部を緊急的に助成する「板橋区公衆浴場燃料費等緊急補助金」について、令和5年4月から令和5年9月まで助成期間を延長する。 (令和4年度3号補正予算にて計上) 【積算内訳】 20万円/月×6月×28浴場	産業振興課	33,600 (33,600)
5	教育費	学校給食費の無償化 【学校給食費無償化経費】	物価高騰の影響により負担が増している子育て世帯の負担軽減を図るため、区立小・中学校（天津わかしお学校を含む）児童・生徒の給食費を無償化する。 【期間】令和5年9月から令和6年3月まで（2学期及び3学期） 【対象者】区立小・中学校（天津わかしお学校を含む）児童・生徒の保護者 【支給方法】保護者からの申請（及び受領委任）に基づき、各校に補助金として支給する。 【積算内訳】 小学校：637,335千円（18,857人×7か月分） 中学校：266,383千円（6,657人×7か月分） 事務費：282千円 (天津わかしお学校は、保護者からの賄費の一部免除による)	学務課	904,000 (276,672)
2.緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費					105,104 (82,030)
6	福祉費	PCR検査に要する経費補助事業 【東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費】	高齢者施設及び障がい者施設の利用者等に対し、PCR検査等の費用を支援する。（対象期間：令和5年4月から6月まで） ①高齢者施設 20,000円×1,215人×30%＝7,290千円 ②障がい者施設 20,000円×10人＝200千円	介護保険課 障がいサービス課	7,490 (7,490)
7	福祉費	保育所等利用多子世帯負担軽減事業 【認証保育所保育料等負担軽減経費ほか6事業】	令和5年10月より、多子世帯に対する経済的負担の軽減及び少子化対策として、 ①認可保育所等の0歳から2歳児の第2子保育料を無償化する 《対象施設》区立保育所、私立認可保育所、認定こども園、地域型保育事業（家庭福祉員、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育） ②認証保育所等の0歳から5歳児の第2子利用料の助成事業を拡大する 《対象施設》認証保育所、ベビーホテル、定期利用保育、ベビーシッター	保育運営課 保育サービス課	51,608 (42,934)
8	土木費	自転車用ヘルメット購入助成事業 【交通安全啓発経費】	令和5年4月から努力義務化された自転車利用者のヘルメット着用について、区民の着用率を向上するため、ヘルメット購入費を助成する。 【積算内訳】 2,000円×10,000個、都補助1/2(上限1,000円/1個)	土木計画・交通安全課	20,000 (10,000)

No.	款	事業名 【予算事業名】	事業内容	所管	補正額 (特定財源)
9	教育費	私立幼稚園に係る新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 【(幼稚園費)事務諸経費】	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症が発生した時のかかり増し経費(消耗品等)の補助に係る経費を計上する。 【積算内訳】 327,000円×32園=10,464,000円	学務課	10,464 (10,464)
10	教育費	公立幼稚園に係る新型コロナウイルス感染症対策 【事業運営】	区立幼稚園における新型コロナウイルス感染症が発生した時のかかり増し経費(消耗品等)に係る経費を計上する。 【積算内訳】 240,000円×1園=240,000円	学務課	240 (240)
11	教育費	私立幼稚園等利用多子世帯負担軽減事業 【保護者負担軽減補助金ほか1事業】	令和5年10月以降、①多子計算に関する年齢制限の緩和、②第2子以降の0～満3歳児の預かり保育に対する補助の2点を行うことに伴う経費を計上する。 【積算内訳】 保護者負担軽減補助金増額 10,902千円(①3,046千円 ②7,856千円) システム改修経費 4,400千円	学務課	15,302 (10,902)
3.国庫支出金返還金					474,778 (0)
12	福祉費	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金 【国庫支出金返還金】	R3,R4住民税非課税世帯等臨時特別給付金の国庫補助金返還金 受入金額5,974,583千円-支出額5,499,805千円=474,778千円	生活支援課	474,778 (0)
合計					1,989,000 (863,820)